

外国人政策に求められる 「点」と「線」の視点 －わが国が解消すべき「3つの不在」－

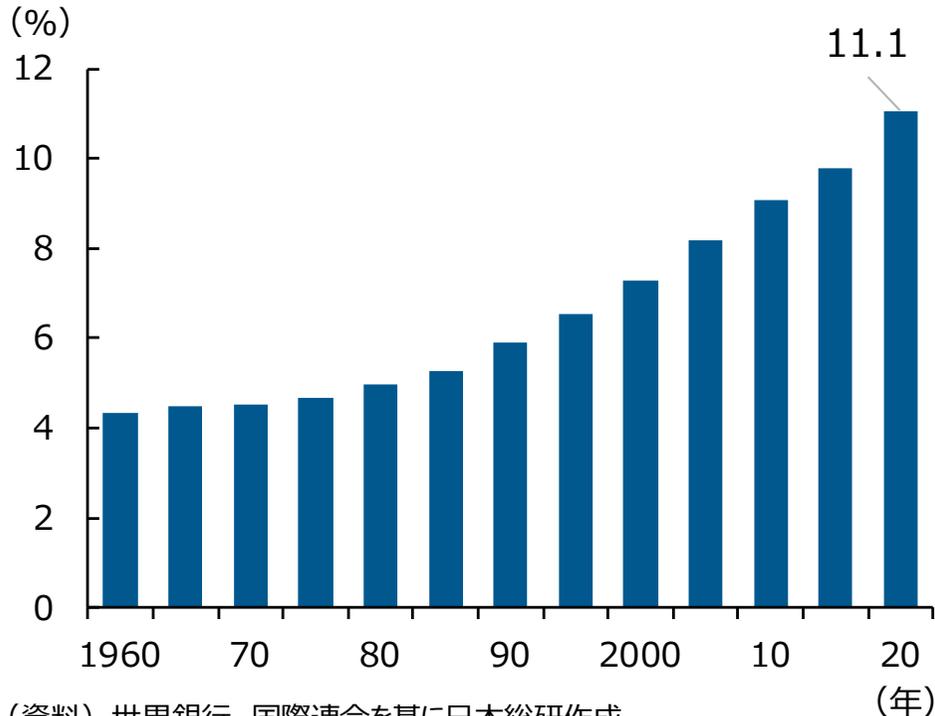
2025年1月29日

日本総合研究所

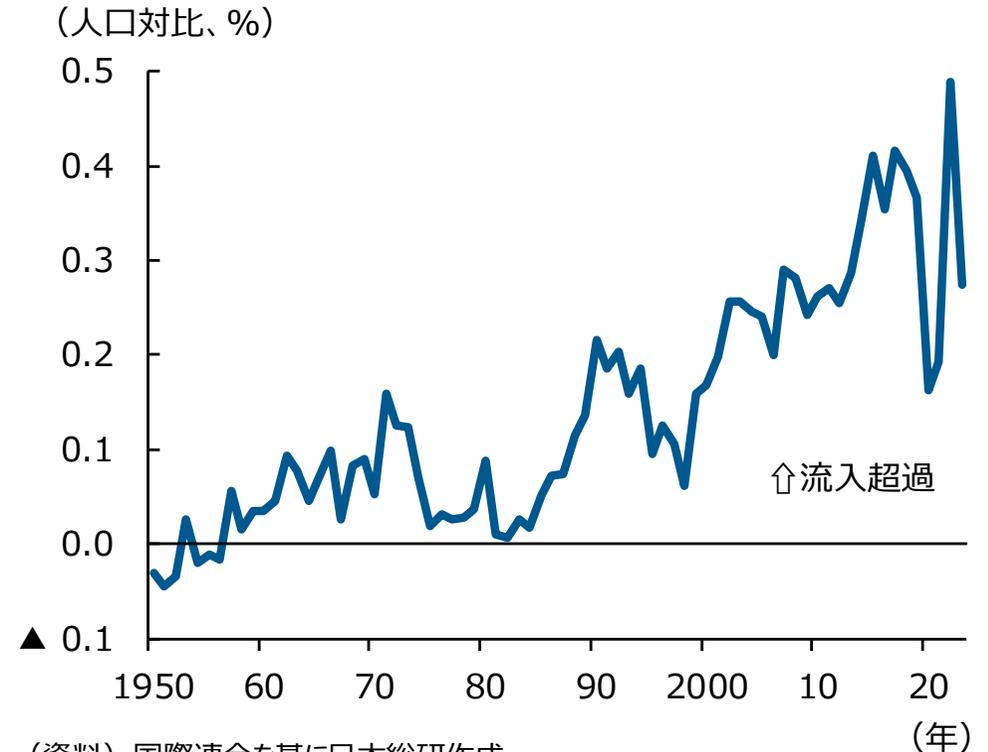
調査部

先進国で高まる移民の比重

OECD諸国の人口に占める移民の割合

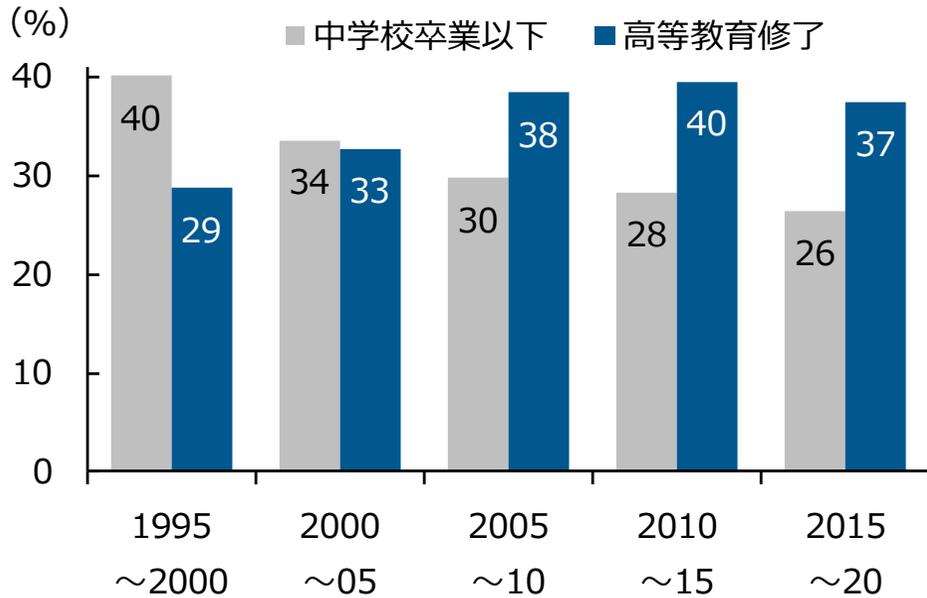


OECD諸国への移民の純流入数



移民政策は選別色を強める方向に

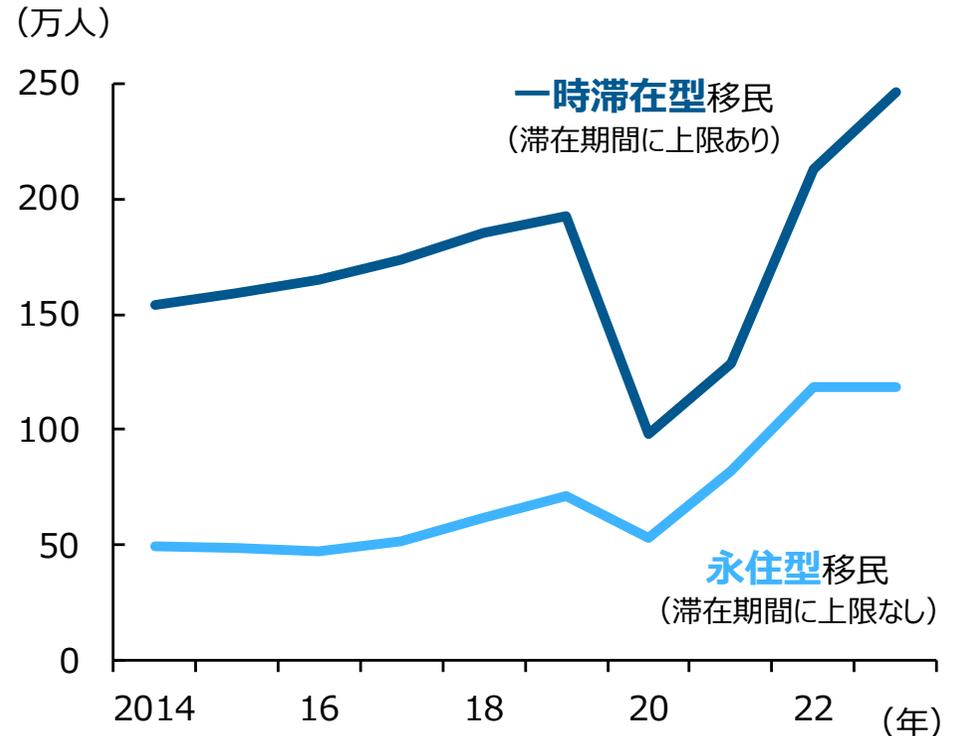
教育水準別 OECD諸国への移民フロー



(資料) OECD "Database on Immigrants in OECD Countries (DIOC)"を基に日本総研作成 (年)

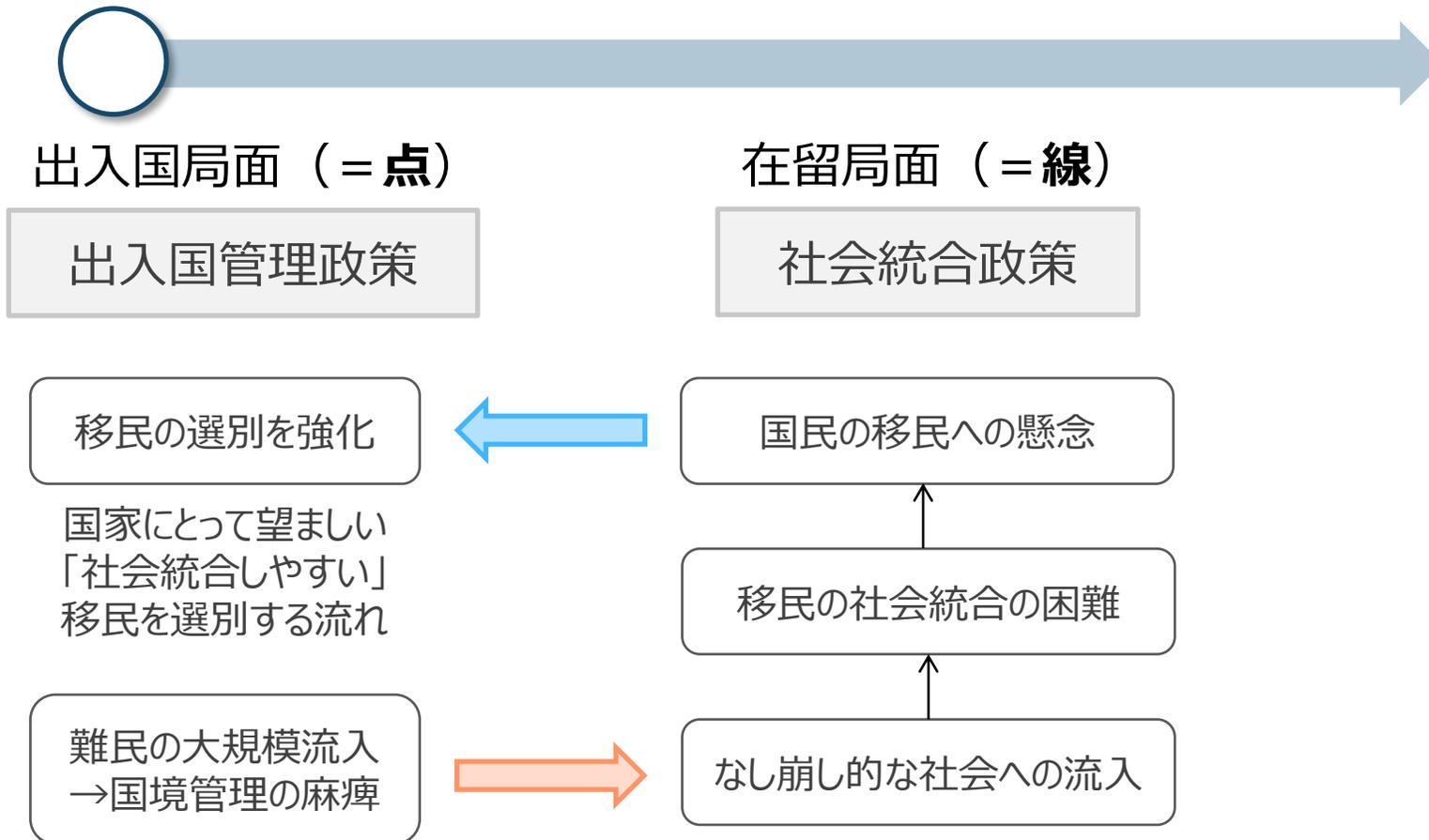
(注) OECD諸国における15歳以上の外国生まれ人口について、各調査時点(5年おき)で滞在期間が5年以下の者を抽出。教育水準は国際標準教育分類 (ISCED) に準拠。

OECD諸国への就労移民の流入



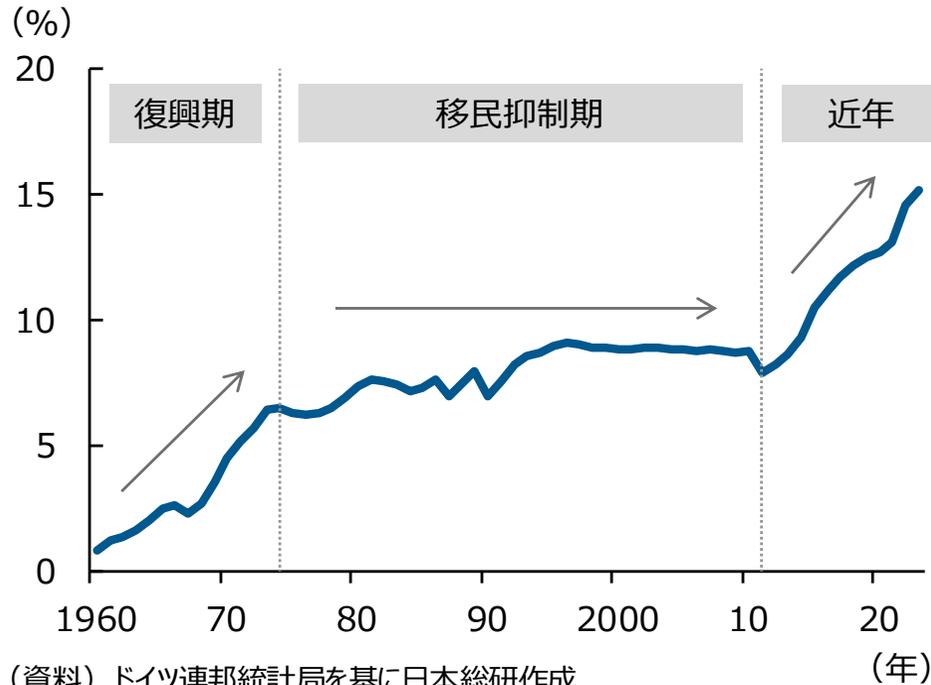
(資料) OECD "International Migration Outlook 2024"

相互に作用する「点」と「線」の政策



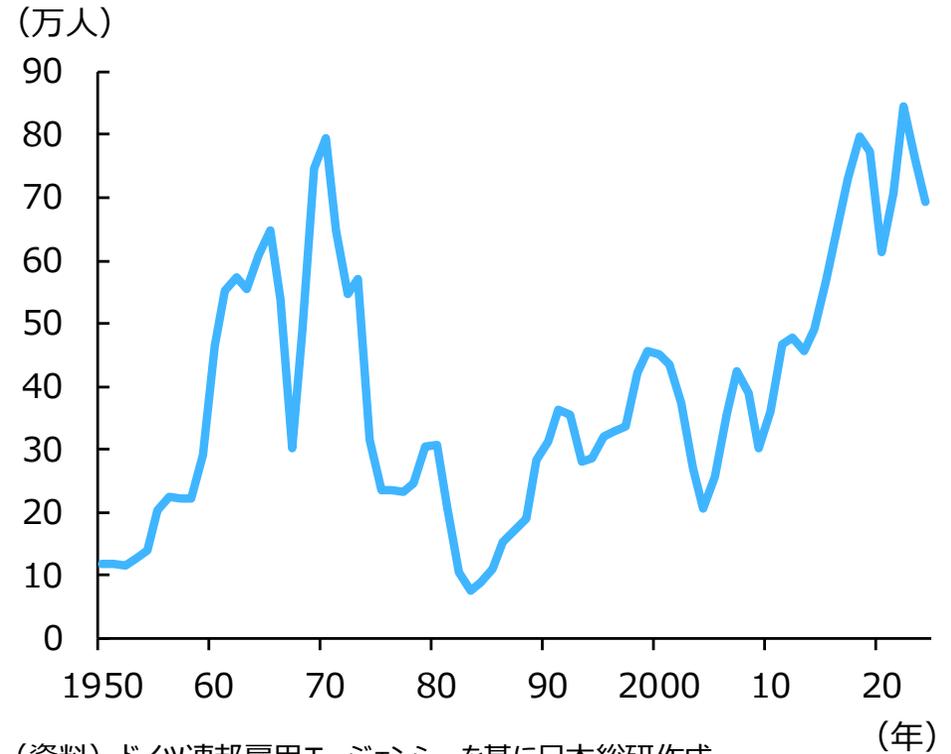
欧州で再び増加する移民

ドイツの人口に占める移民の割合



(資料) ドイツ連邦統計局を基に日本総研作成
 (注) 各年末時点 (1961年は6月末時点)。1989年以前は旧西ドイツ。
 1960、1962～69年は外国人の純流入数に基づく簡易推計値。
 基準変更に伴い、2010年以前と11年以降は厳密には接続不可。

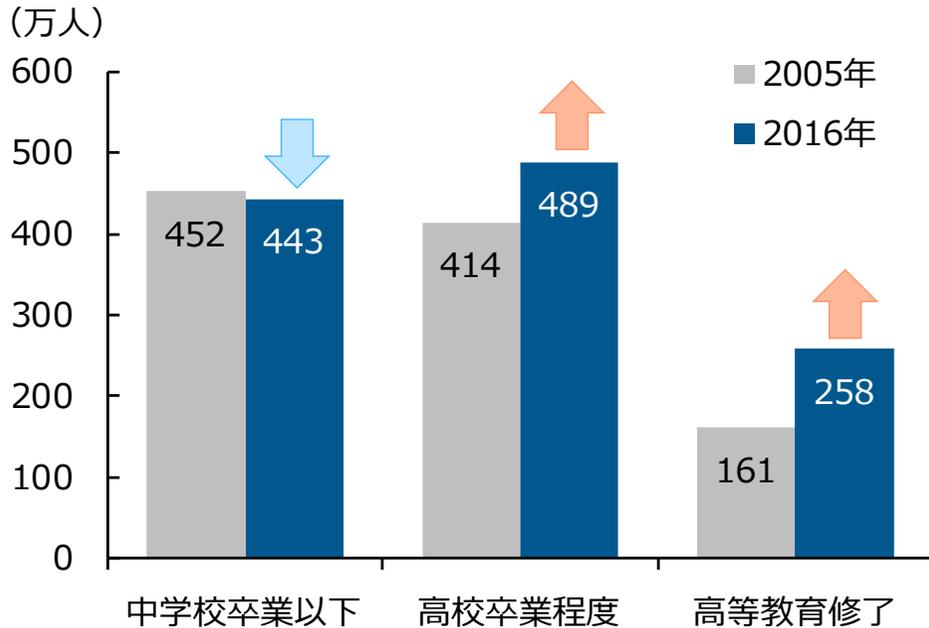
ドイツの欠員数



(資料) ドイツ連邦雇用エージェンシーを基に日本総研作成
 (注) 1990年以前は旧西ドイツ。

①高技能者、②中東欧出身者 が増加

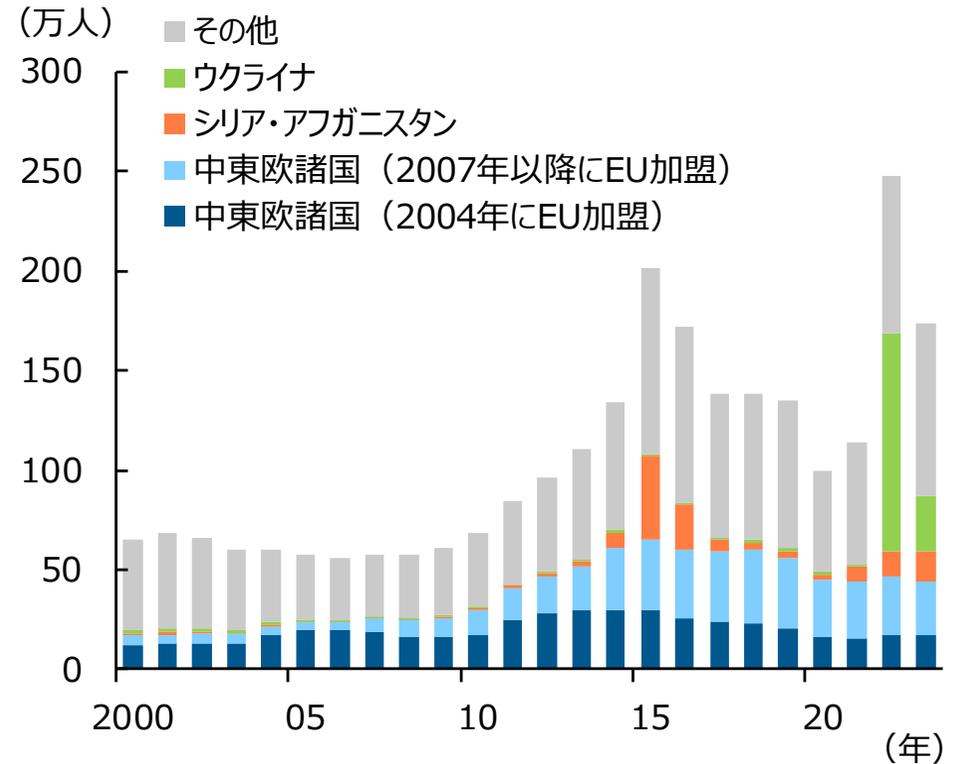
ドイツ 移民の教育水準



(資料) OECD "Database on Immigrants in OECD Countries (DIOC)"を基に日本総研作成

(注) ドイツに居住する15歳以上の外国人生まれ人口が対象。
教育水準は国際標準教育分類 (ISCED) に準拠。

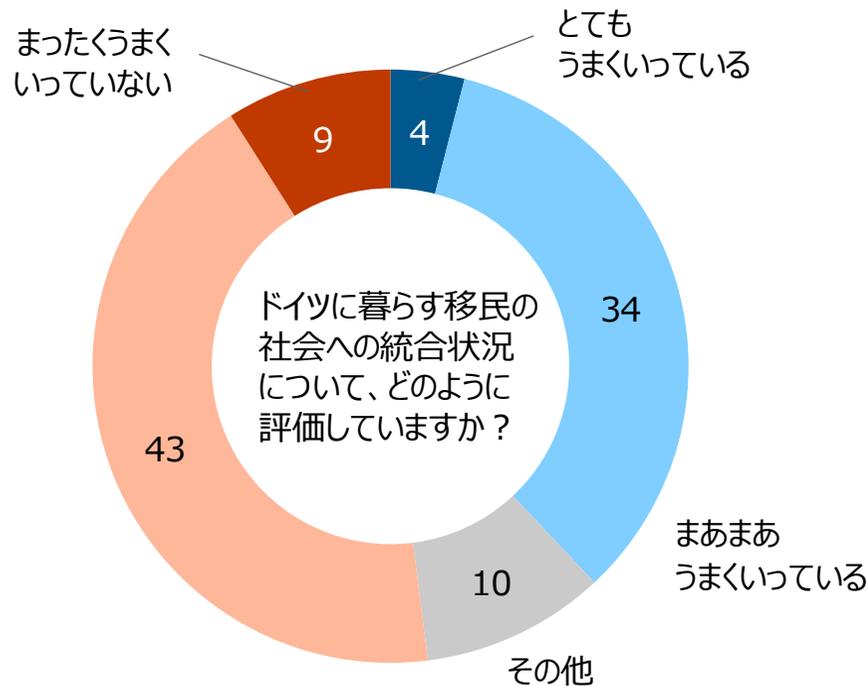
出身国別 ドイツへの移民の流入数



(資料) ドイツ連邦統計局を基に日本総研作成

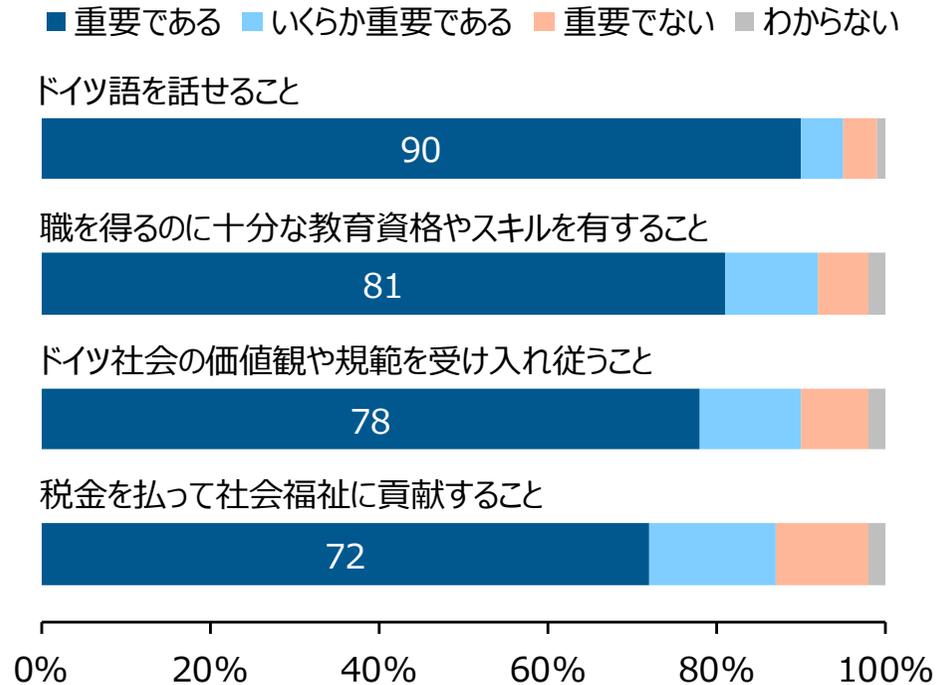
「社会統合しやすい人材」を選別する方向

移民の統合状況に対するドイツ世論の認識



(資料) 欧州委員会 "Eurobarometer" を基に日本総研作成
(注) 調査時期は2021年11~12月。

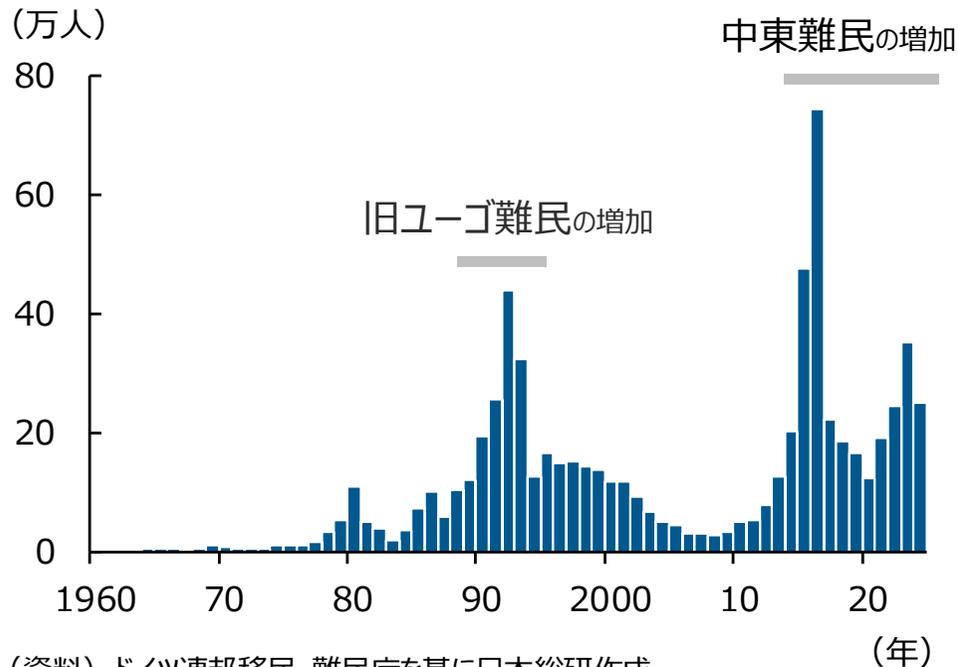
移民のドイツ社会への統合に重要だと思うこと



(資料) 欧州委員会 "Eurobarometer" を基に日本総研作成
(注) 調査時期は2021年11~12月。

難民急増で高まる移民への懸念

ドイツへの亡命申請者数



(資料) ドイツ連邦移民・難民庁を基に日本総研作成

(注) 初回申請数と再申請数の合計。なお、ウクライナ避難民は、EUの「一時的保護措置」によりEU加盟国内での居住や就労が認められており、亡命申請者にはあたらない。

世論調査「ドイツが直面する最大の課題」



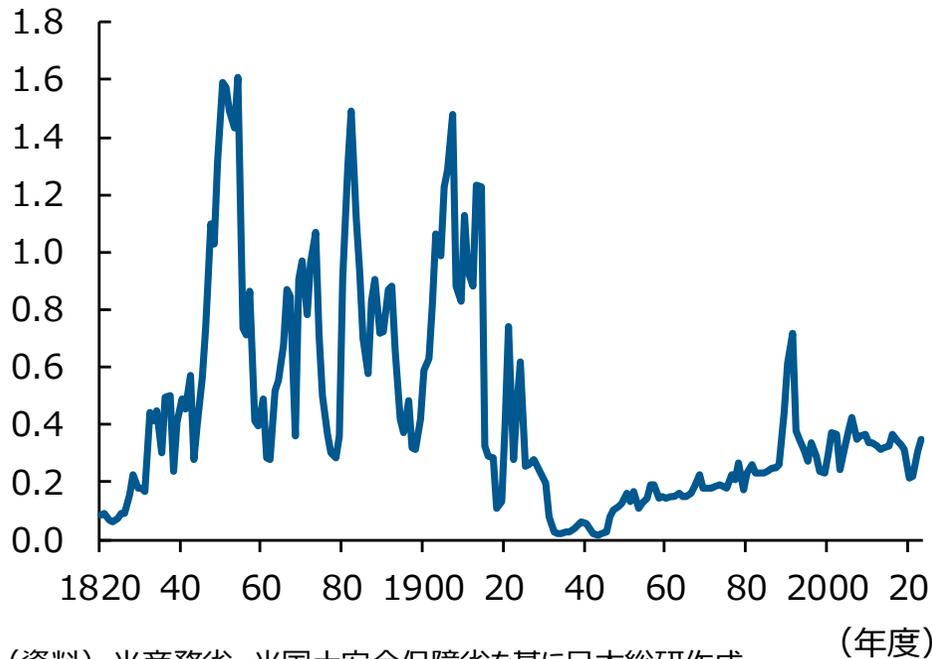
(資料) Forschungsgruppe Wahlenを基に日本総研作成

(注) 最大2つまでの複数回答による構成比。複数回実施された月はその平均。

永住移民は低位で抑制

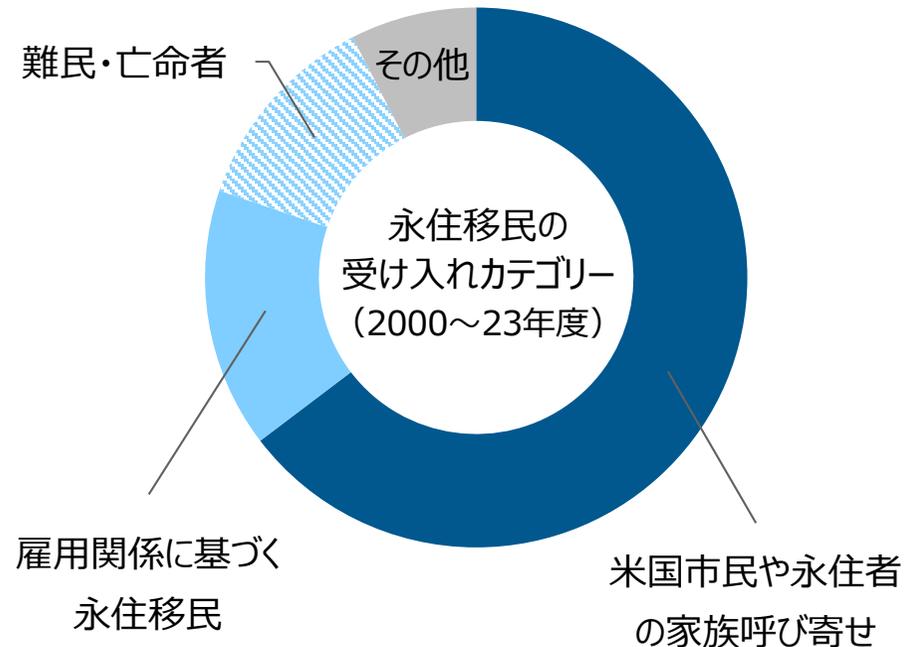
米国の永住権取得者数

(人口対比、%)



(資料) 米商務省、米国土安全保障省を基に日本総研作成
(注) 資格変更による取得を含む。1990年付近の増加は、1986年成立の移民改革統制法を受けた非合法移民の合法化プログラムによる影響。

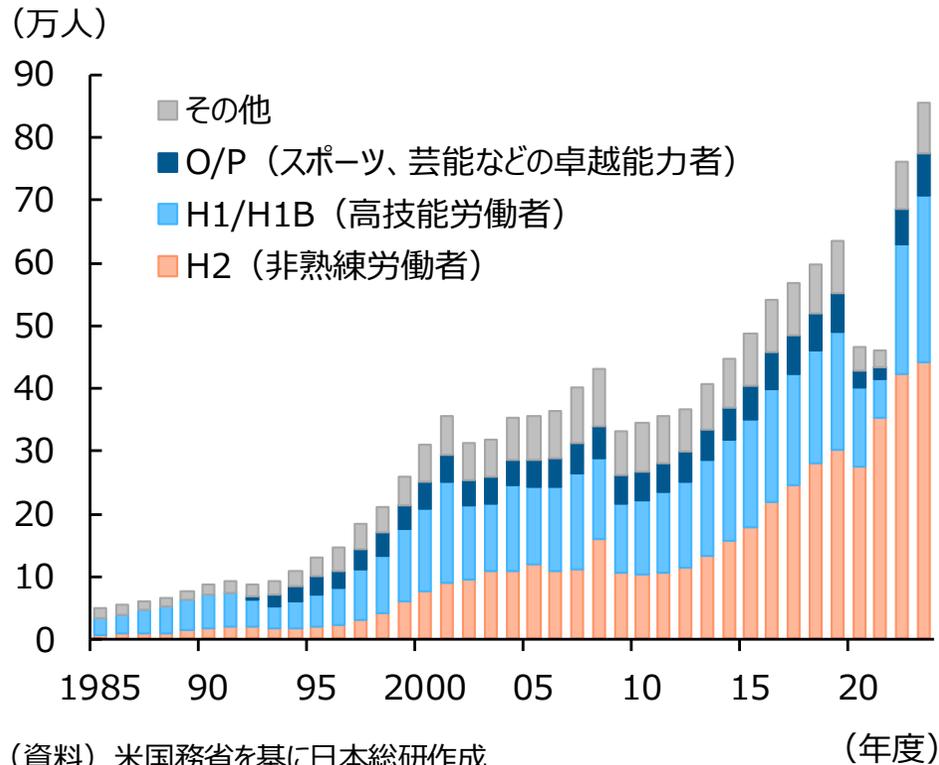
永住移民の受け入れカテゴリー



(資料) 米国土安全保障省を基に日本総研作成
(注) 雇用関係に基づく永住移民は、アスリートや芸術家など卓越した能力を有する者や、経営者、投資家など。

一方、一時就労ビザの発行を拡大

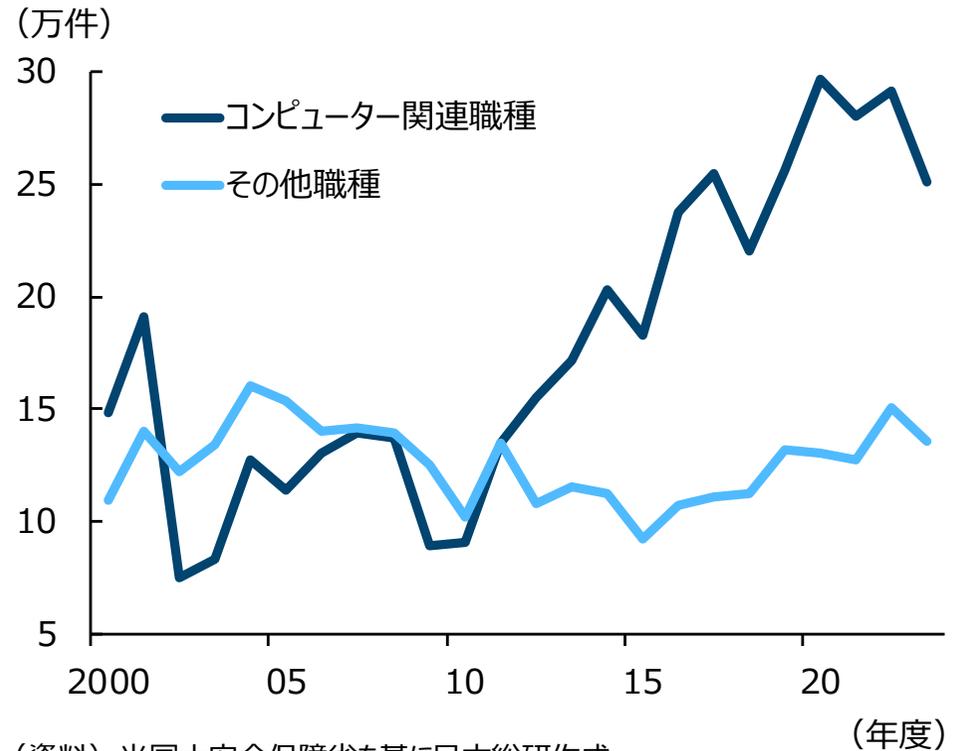
米国の一時就労ビザ発行数



(資料) 米務省を基に日本総研作成

(注) H1Bビザは1991年度以降。1990年度以前はH1ビザ。

職種別 H1Bビザの承認件数

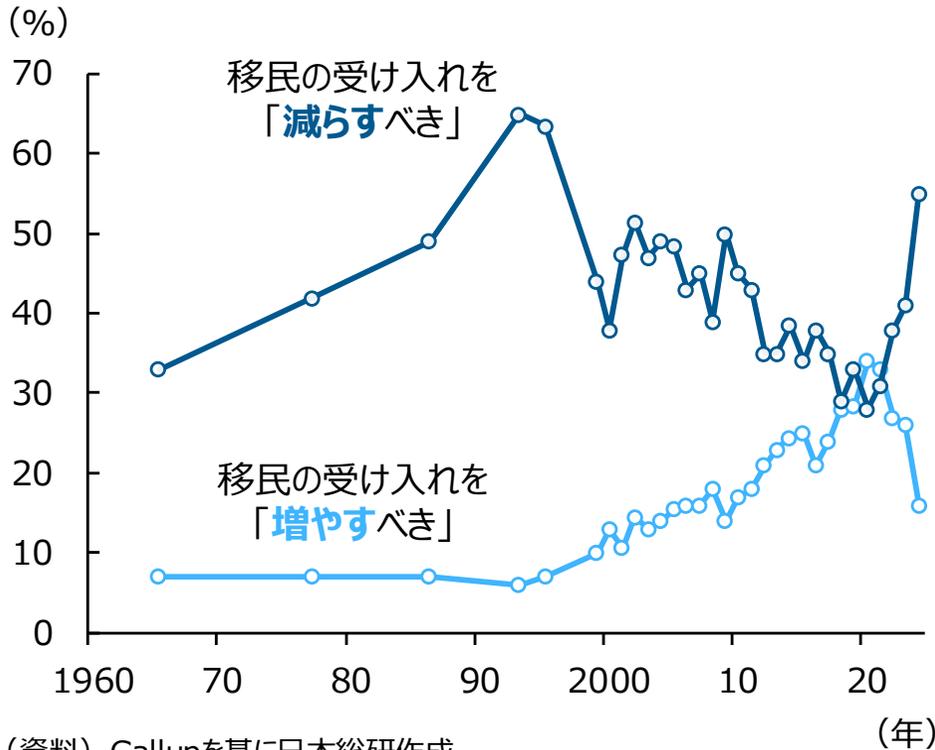


(資料) 米国土安全保障省を基に日本総研作成

(注) コンピューター関連職種は、ソフトウェア開発者やシステムエンジニアなど。

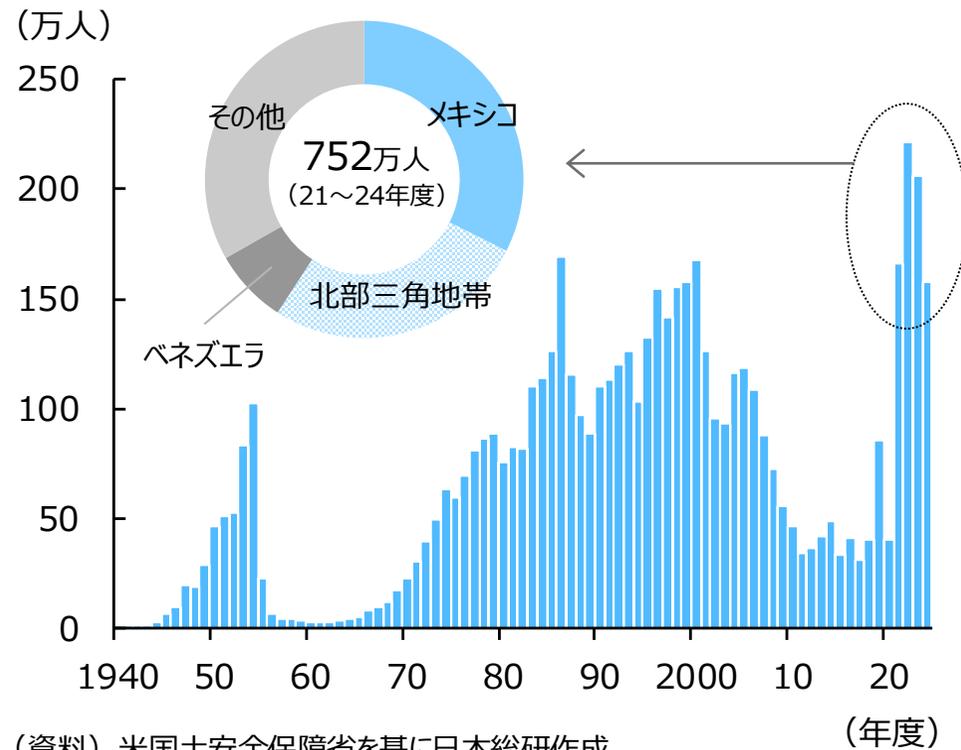
不法移民の増加で高まる移民への懸念

米国での移民の受け入れ規模に関する世論



(資料) Gallupを基に日本総研作成
(注) 不定期調査。複数回実施された年は、その平均値。

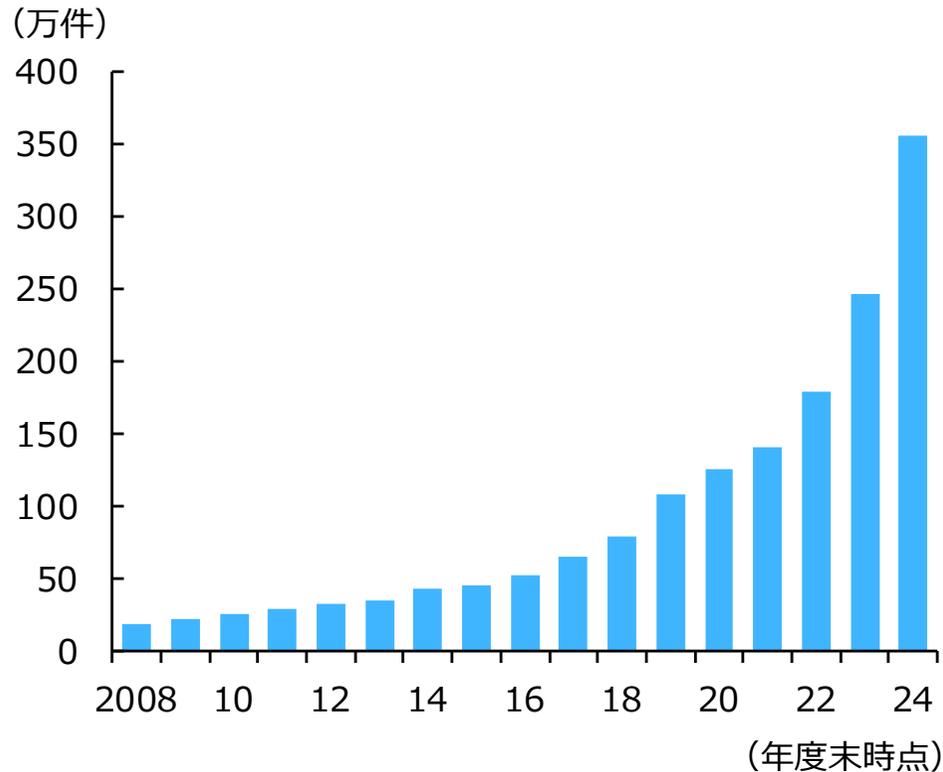
米国国境での不法越境者の拘束数



(資料) 米国土安全保障省を基に日本総研作成
(注) 北部三角地帯はグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスの3カ国。

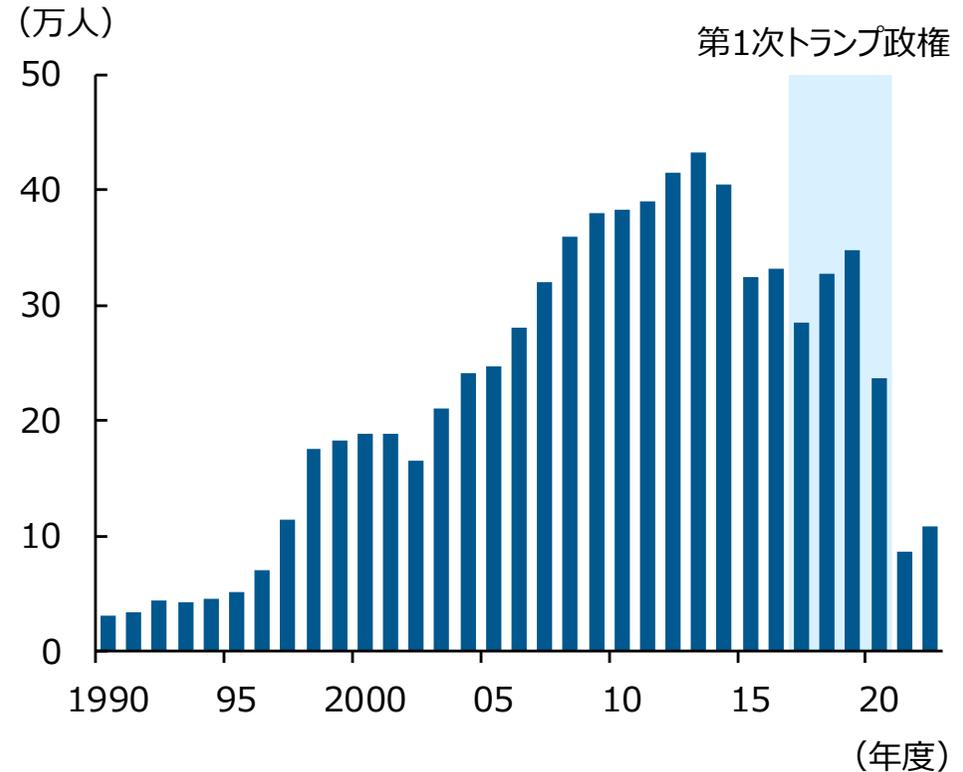
不法移民の大規模強制送還は実現性低

移民裁判所の未処理案件数



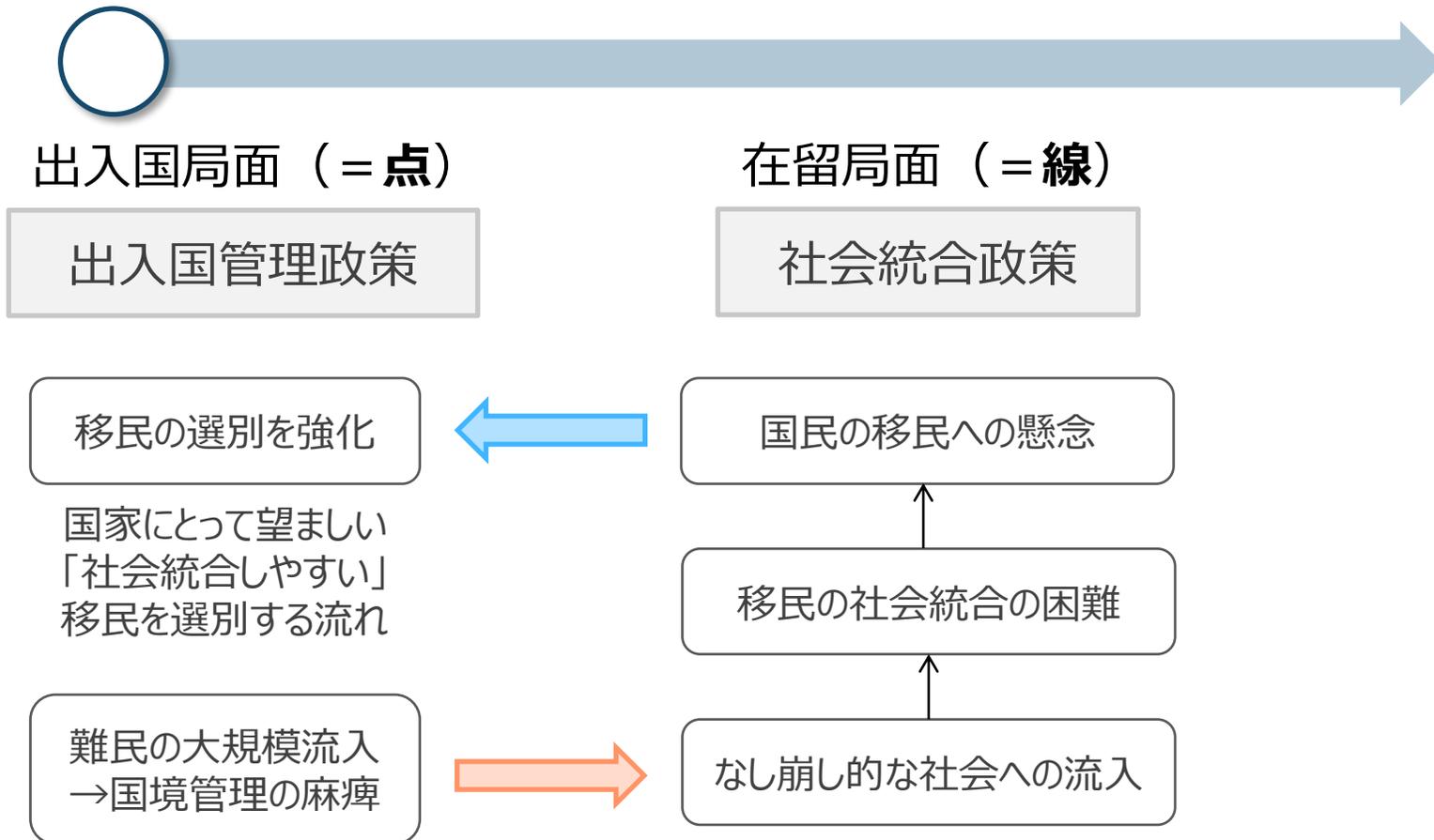
(資料) 米司法省を基に日本総研作成

米国における非市民の強制送還数



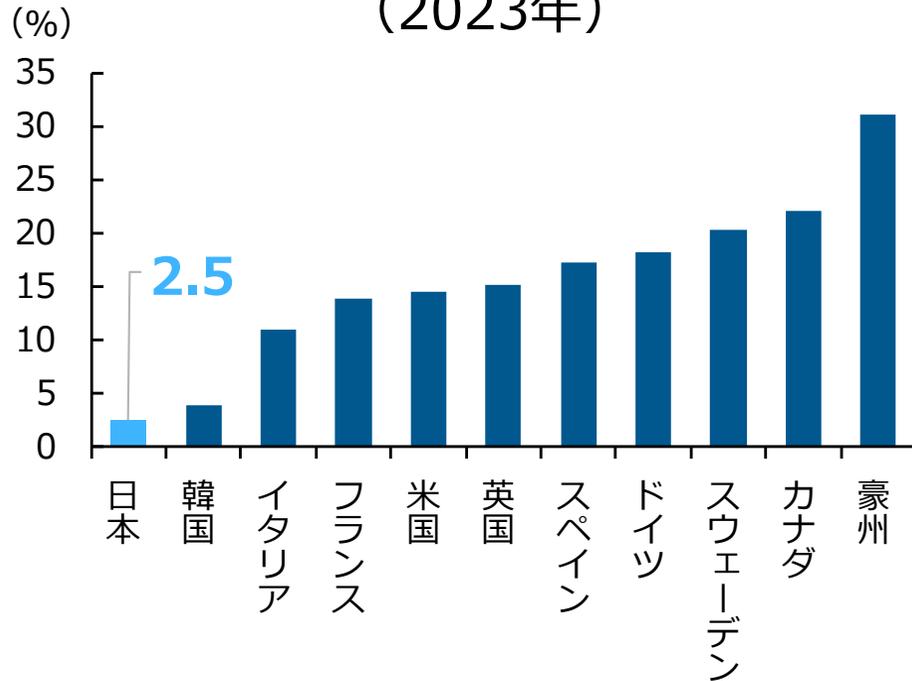
(資料) 米国土安全保障省を基に日本総研作成

【再掲】相互に作用する「点」と「線」の政策



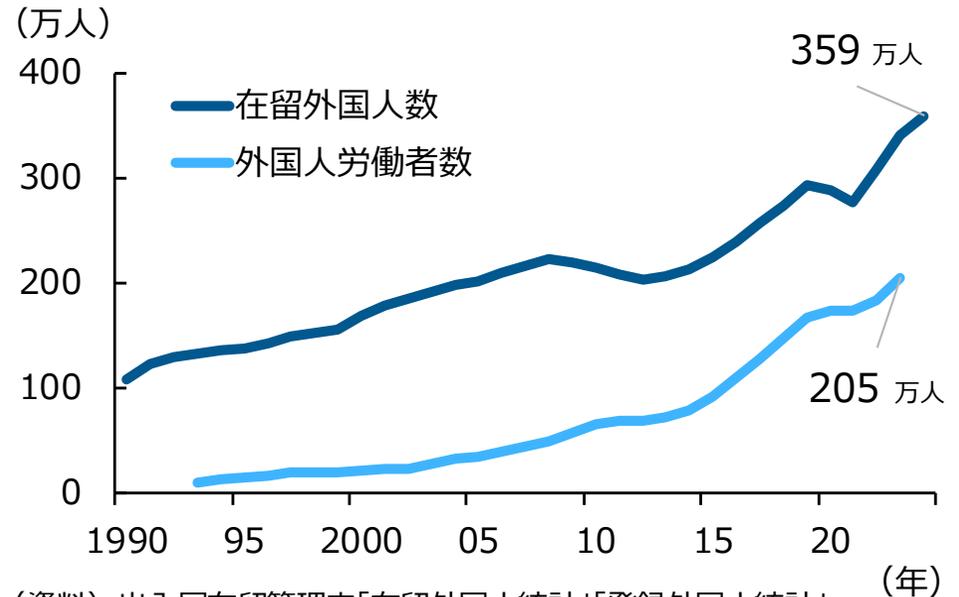
わが国に暮らす外国人は増加

主要国の人口に占める移民の割合 (2023年)



(資料) OECD "International Migration Outlook 2024"
 (注) カナダは2021年時点。移民の定義は、日本と韓国が国籍ベース、その他の国が出生地ベース。

在留外国人数と外国人労働者数

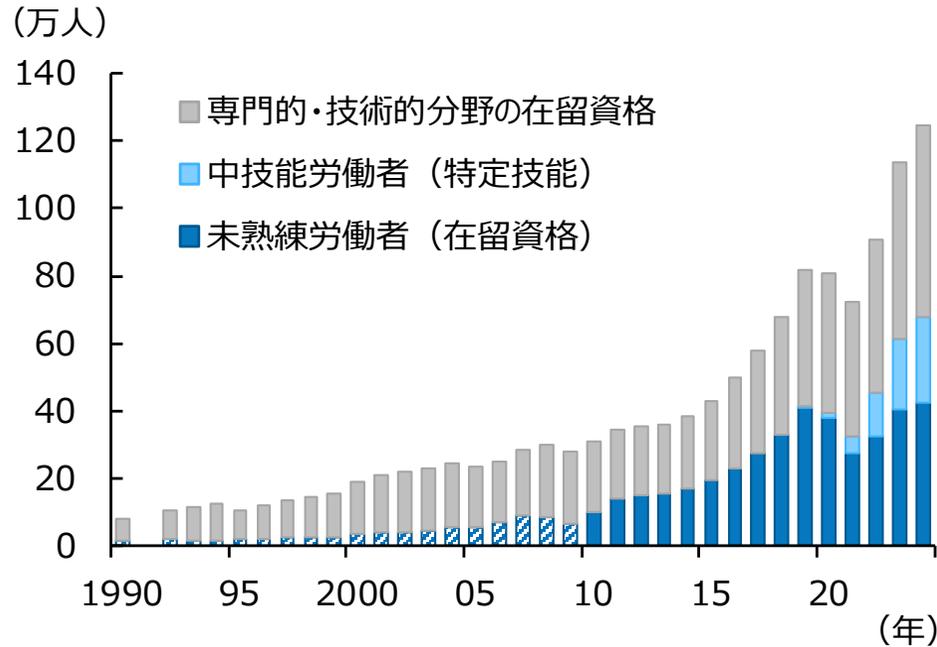


(資料) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」「登録外国人統計」、厚生労働省「外国人雇用状況報告」「『外国人雇用状況』の届出状況」を基に日本総研作成

(注) 在留外国人数は各年末時点（2024年は6月末時点）、外国人労働者数は1993～2006年は6月1日時点、2008年以降は10月末時点。外国人労働者数は、2007年が欠損。

増加のけん引役は低～中技能移民

在留外国人数（就労を目的とした在留資格）



(資料) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」「登録外国人統計」
 (注) 各年末時点、2024年は6月末時点。1991年は欠損。斜線部は、技能実習の前身にあたる「研修」。厳密には就労が認められる在留資格ではなく、直接的な接続は不可。

外国人材に期待する効果

労働力不足の解消

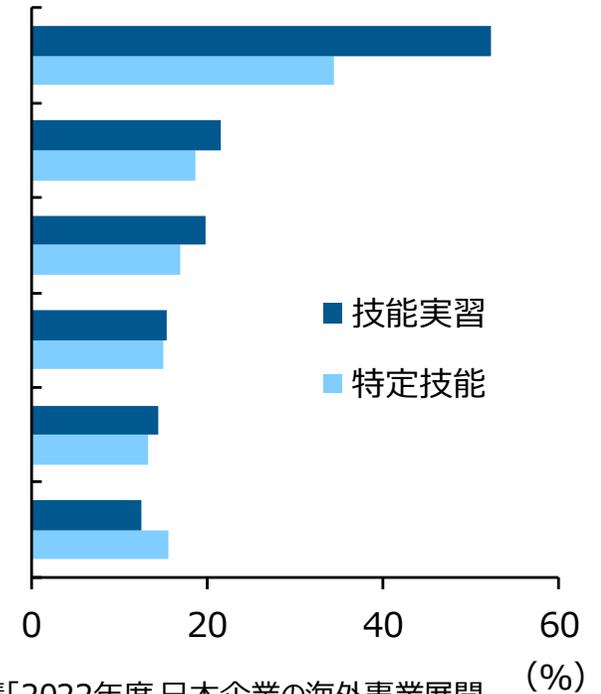
社内コミュニケーション向上

社内の国際化・異文化理解の促進

海外展開への布石

外部評価の向上・発信力の強化

新商品開発・イノベーションの創出



(資料) 日本貿易振興機構「2022年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」を基に日本総研作成

(注) 複数回答による構成比。

人手不足の深刻化で政府の方針にも変化

外国人労働者の受け入れに対する政府見解の変遷

	高度人材	単純労働者
第6次雇用対策基本計画 (1988年)	「専門、技術的な能力や外国人ならではの能力に着目した人材の登用は (…) 可能な限り受け入れる 方向で対処」	「いわゆる単純労働者の受け入れについては (…) 十分慎重に対応 」
第7次雇用対策基本計画 (1992年)	「専門的・技術的分野の労働者は 可能な限り受け入れる こととし」	「いわゆる単純労働者の受け入れについては (…) 国民のコンセンサスを踏まえつつ、 十分慎重に対応 」
第8次雇用対策基本計画 (1995年)	「専門的、技術的分野の労働者については 可能な限り受け入れる こととし」	「いわゆる単純労働者の受け入れについては (…) 国民のコンセンサスを踏まえつつ、 十分慎重に対応 」
第9次雇用対策基本計画 (1999年)	「専門的、技術的分野の外国人労働者の受け入れを より積極的に推進 」	「いわゆる単純労働者の受け入れについては (…) 国民のコンセンサスを踏まえつつ、 十分慎重に対応 」
雇用政策基本方針 (2008年)	「専門的・技術的分野の外国人について、我が国での就業を 積極的に推進 」	「将来の労働力不足の懸念に対して (…) 安易に外国人労働者の受け入れ範囲を拡大して 対応するのではなく 」
雇用政策基本方針 (2014年)	「企業の高度外国人材の活用を 積極的に推進 」	「外国人労働者の受け入れ範囲 (…) の拡大については (…) 国民的議論が必要 」
骨太の方針 (2018年)	「中小・小規模事業者をはじめとした 人手不足は深刻化 しており (…) 従来の専門的・技術的分野における外国人材に限定せず、 一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を幅広く受け入れ ていく仕組みを構築する必要」	
骨太の方針 (2023年)	「高度外国人材等の呼び込みに向けた制度整備を 推進 」	「技能実習制度及び特定技能制度の在り方を検討するに当たっては (…) 日本が魅力ある働き先として選ばれる国になるという観点 に立たなければならない」

(資料) 各種資料を基に日本総研作成

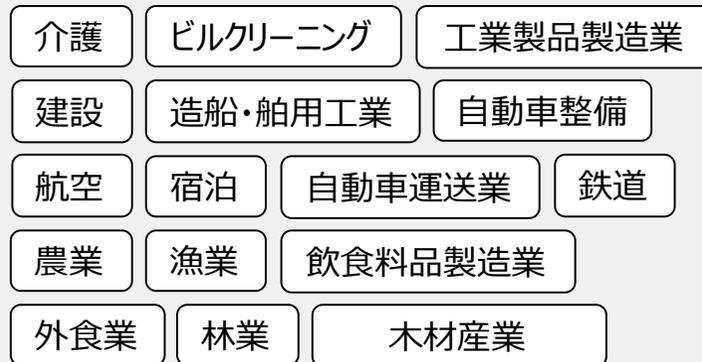
人手不足の深刻化で政府の方針にも変化

2018

「特定技能」の創設

人手不足を理由に
非専門的・非技術的分野の
外国人労働者の受け入れを解禁

対象16分野



2024

「育成就労」の創設

「国際貢献」の理念が形骸化
していた技能実習制度を廃止し、
「人材確保」を目的とする新制度へ

技能実習

目的：人材育成を通じた国際貢献

⇕ かい離

実態：人材確保の手段

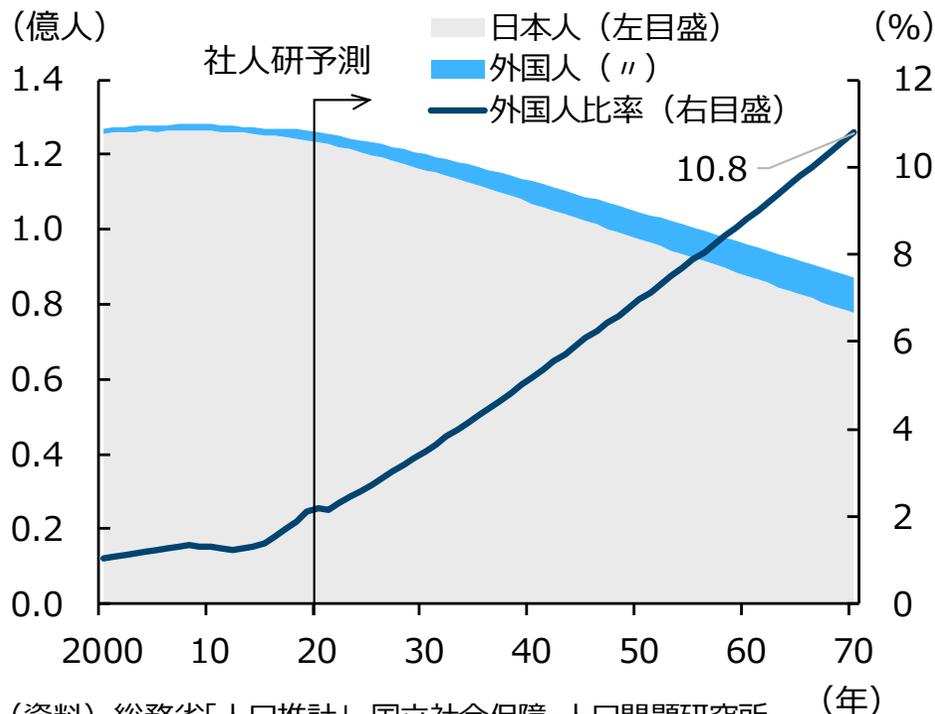
育成就労

目的：人材育成と人材確保の両方

(資料) 出入国在留管理庁を基に日本総研作成

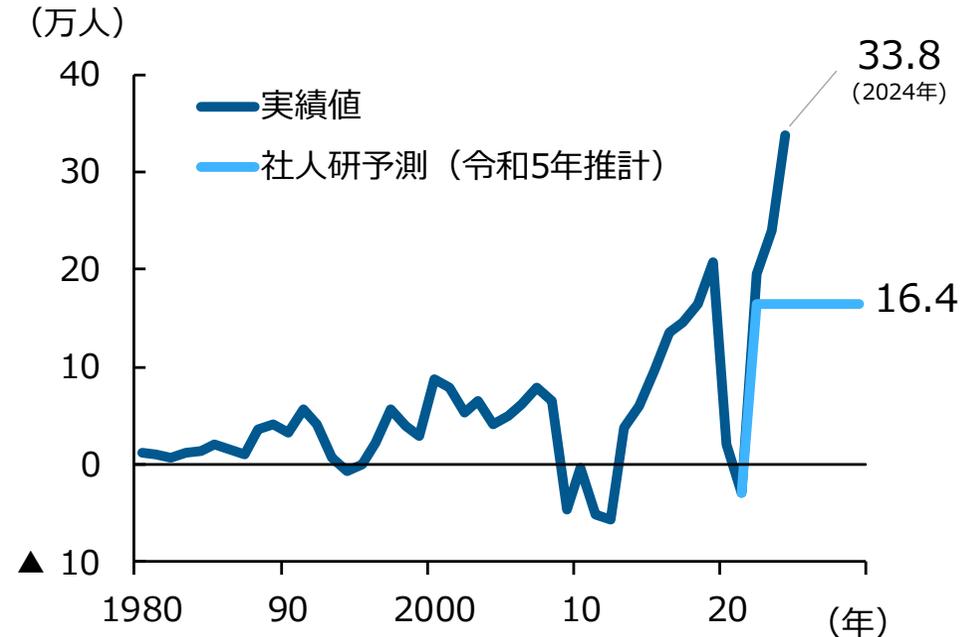
早ければ2040年代にも「外国人1割社会」に

日本人と外国人の人口



(資料) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に日本総研作成
(注) 将来推計は出生中位・死亡中位シナリオ。

外国人の入国超過数



(資料) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」
(注) 各前年10月1日～当年9月末における入国者数－出国者数(短期滞在者を除く)。

解消すべき「3つの不在」

方向性 の不在

今後、日本社会は
外国人とどのように
歩んでいくのか？

目指す将来像を
国民的議論の中で
明確化していく必要

司令塔 の不在

外国人政策には
担当省庁の緊密な
連携が不可欠

省庁横断的に
総合的かつ戦略的
な政策立案を

統計 の不在

現状、移民関連の
統計整備は諸外国
に大きく見劣り

正確な実態把握、
適切な政策検証
に向けて統計整備を

①方向性の不在 政策と方針に食い違い

政府の多文化共生施策

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ

● 目指すべき外国人との共生社会のビジョン（3つのビジョン）

安全・安心
な社会

多様性に富んだ
活力ある社会

個人の尊厳と人権を
尊重した社会

● 取り組むべき中長期的な課題（4つの重点課題）

円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制等の強化

ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

共生社会の基盤整備に向けた取組

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

- 上記の中長期的なビジョンや課題を踏まえ、短期的な課題への対応としてまとめられる政策（毎年改訂）



乖離

政府による「移民政策」の言及

「このため、真に必要な分野に着目し、**移民政策とは異なるものとして**、外国人材の受入れを拡大するため、新たな在留資格を創設する。」

（骨太の方針 2018）

「国民の人口に比して一定程度の規模の外国人及びその家族を期限を設けることなく受け入れることによって国家を維持していこうとする、**いわゆる移民政策を取る考えはありません。**」

（2018年11月13日 安倍首相[当時]の答弁）

（2024年5月24日 岸田首相[当時]の答弁）

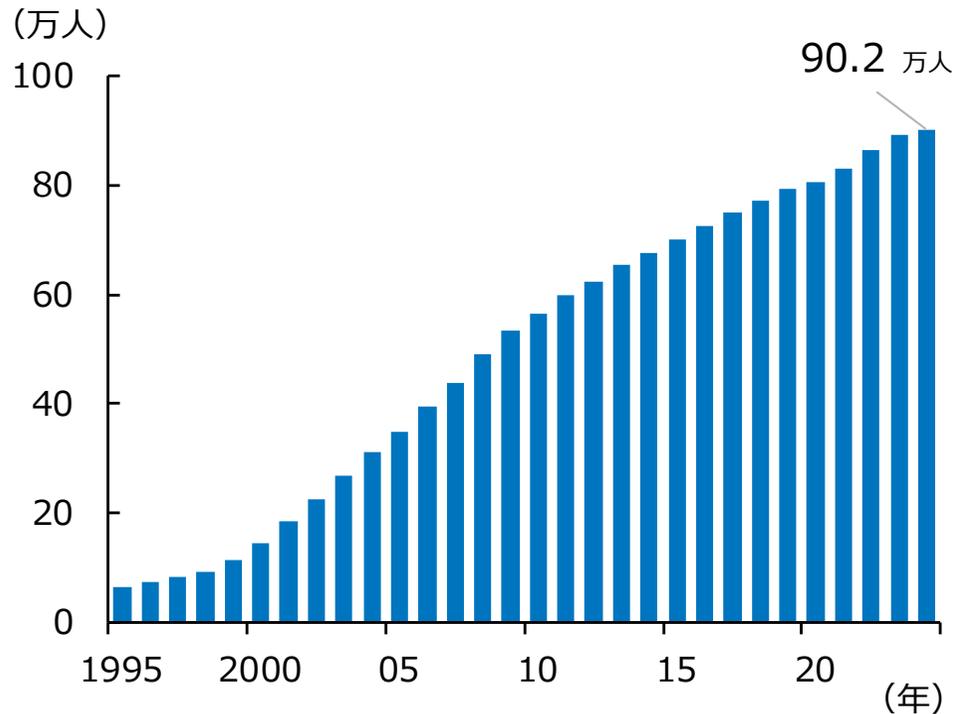
（資料）出入国在留管理庁を基に日本総研作成

（資料）内閣府、衆議院、参議院を基に日本総研作成

①方向性の不在

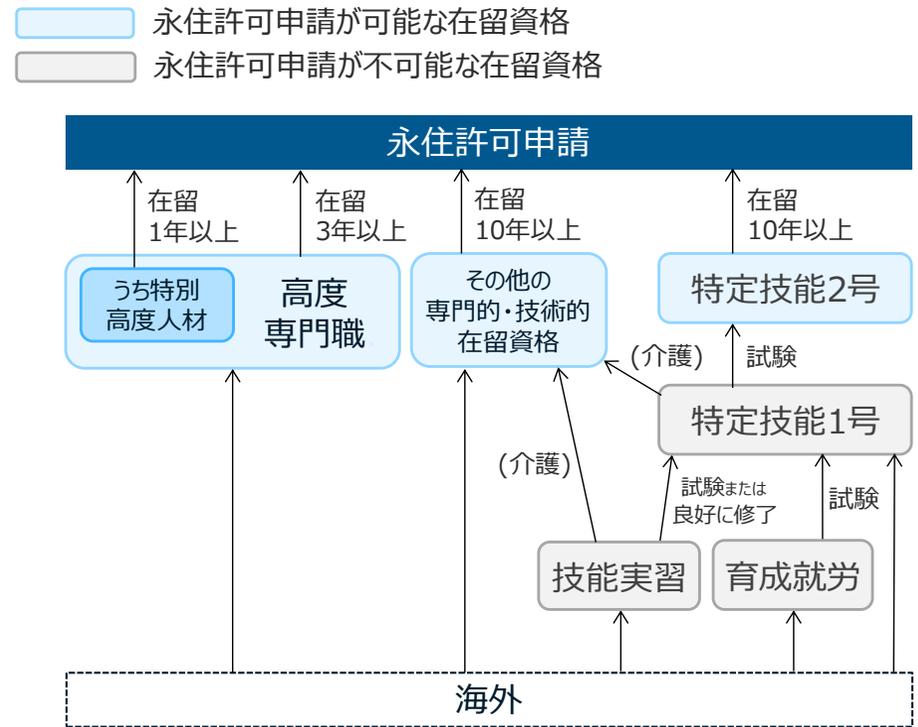
実態として、わが国に定住する外国人は増加

永住者数



(資料) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」「登録外国人統計」
(注) 各年末時点、2024年は6月末。特別永住者を除く一般永住者。

就労系在留資格のキャリアパス

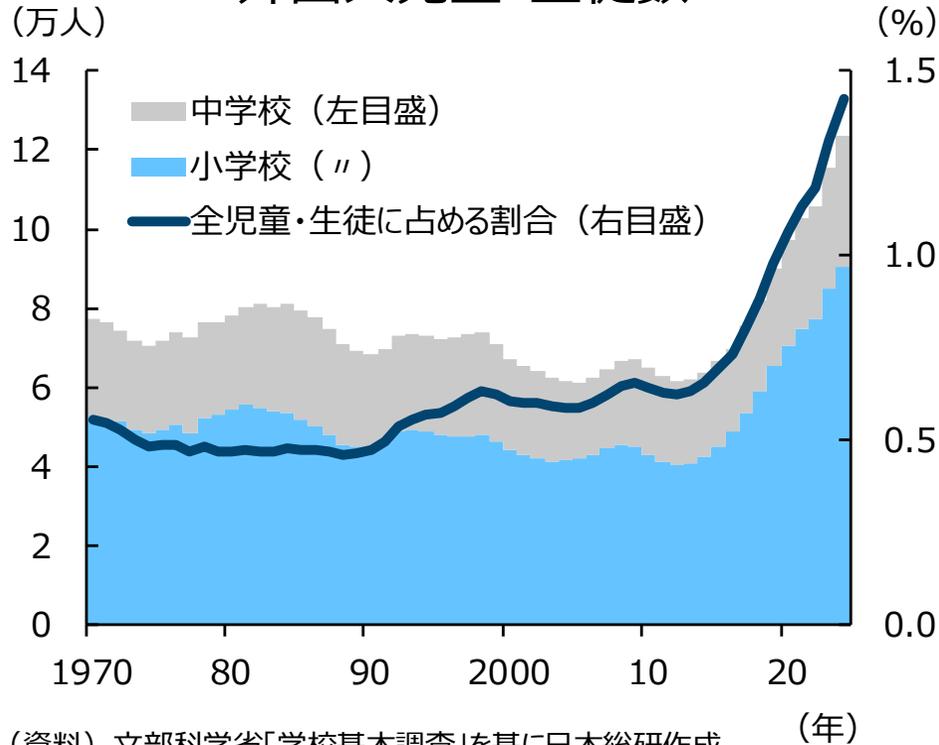


(資料) 厚生労働省などを基に日本総研作成

①方向性の不在

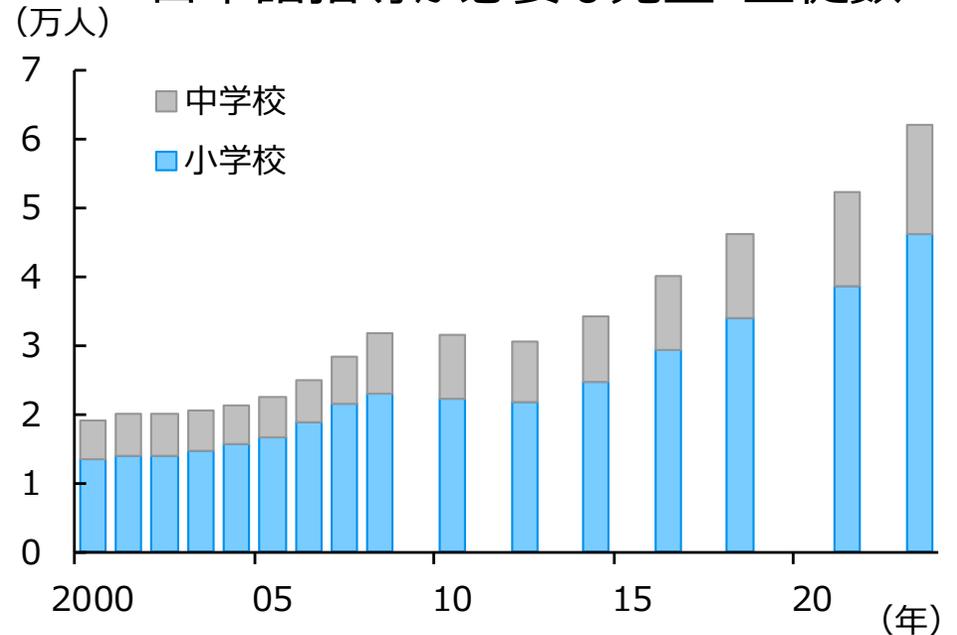
ライフステージの様々な局面で課題も

公立小・中学校に在籍する
外国人児童・生徒数



(資料) 文部科学省「学校基本調査」を基に日本総研作成
(注) 各年5月1日時点。

公立小・中学校に在籍する
日本語指導が必要な児童・生徒数

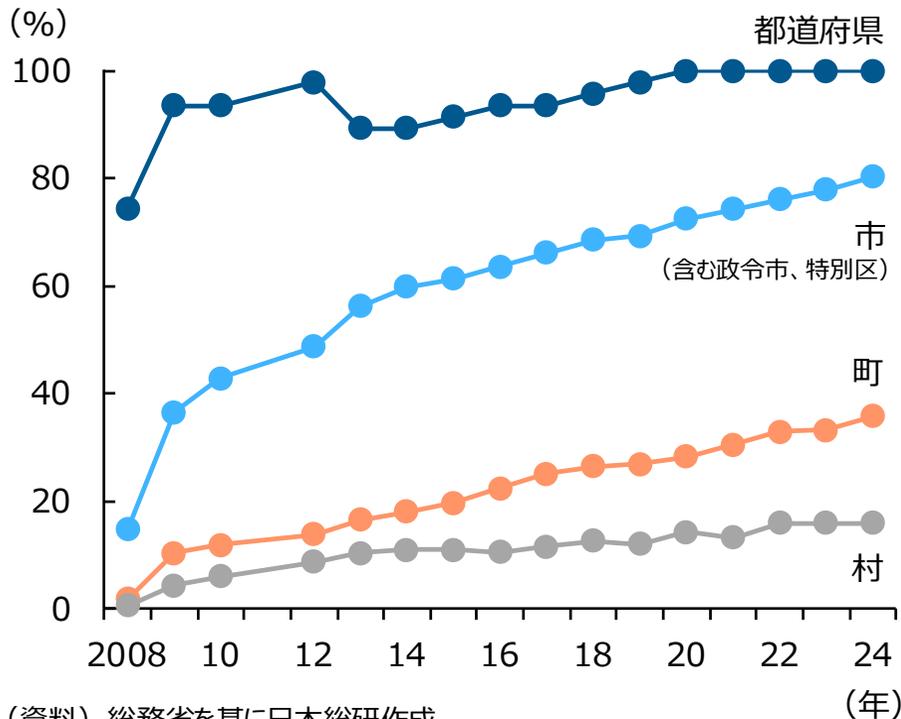


(資料) 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」を基に日本総研作成
(注) 各年5月1日時点。2008年度調査以降は2年おきを実施（2020年度はコロナ禍で調査が見送り）。

①方向性の不在

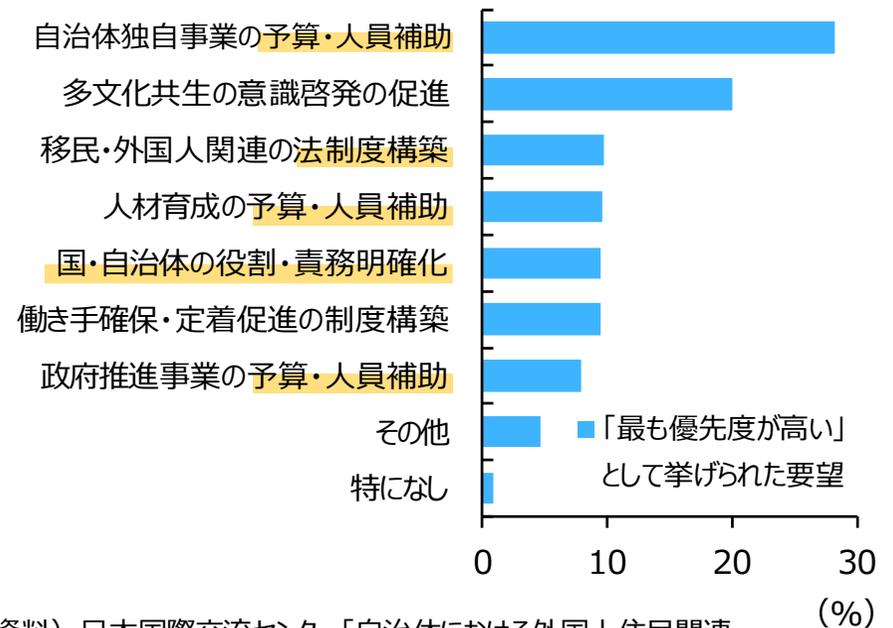
予算・法的根拠不在のなか地域格差も

多文化共生の推進に係る指針・計画の策定状況



(資料) 総務省を基に日本総研作成
(注) 各年4月1日時点。2011年は東日本大震災の影響で調査実施なし。

多文化共生の推進に向けて地方公共団体が国に望むこと

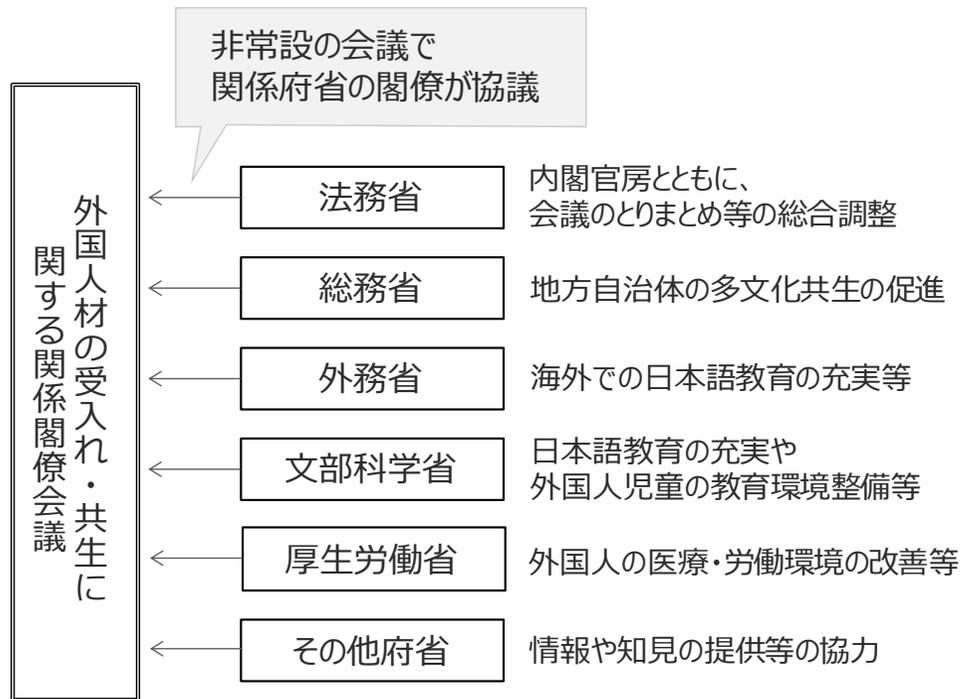


(資料) 日本国際交流センター「自治体における外国人住民関連施策に関するアンケート調査」を基に日本総研作成
(注) 全国の自治体を対象としたアンケート調査 (有効回答数875)。調査時期は2021年7～9月。

②司令塔の不在

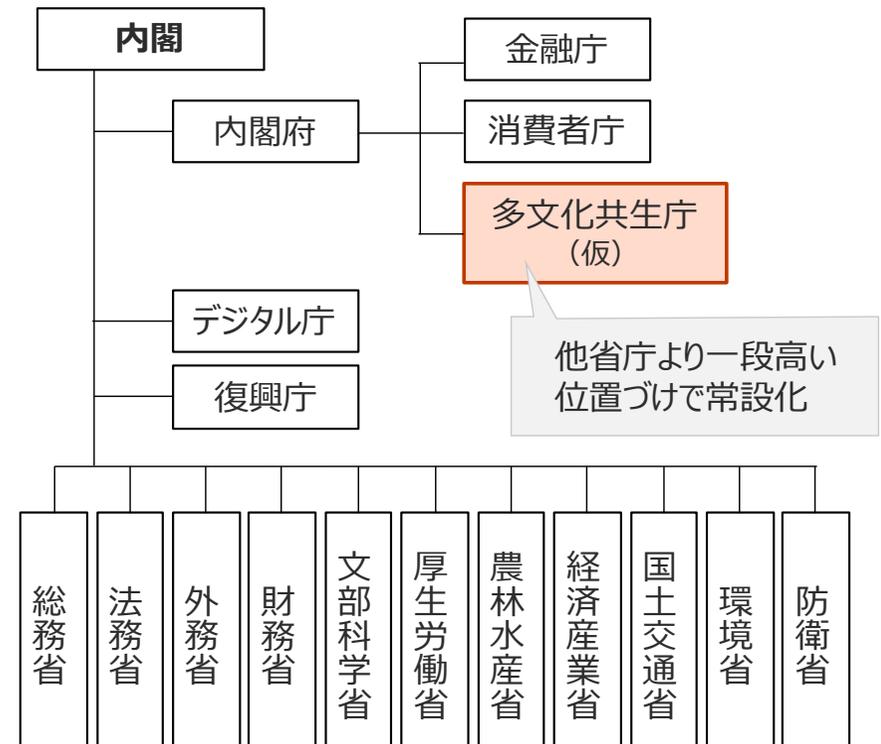
外国人政策を一元的に管理する司令塔組織を

現状



(資料) 首相官邸「外国人の受入れ環境の整備に関する業務の基本方針について」などを基に日本総研作成

提案



(資料) 内閣官房を基に日本総研作成

③統計の不在

現状は主要国最下位の整備状況

OECD内
で最下位

OECDへの移民関連統計の提出状況

	フランス	ドイツ	イタリア	英国	カナダ	米国	豪州	韓国	メキシコ	日本
人口・世帯構成 人口動態や世帯構成など	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	6/8	6/8	5/8
労働市場・スキル 学歴や就業状態、雇用形態など	13/13	12/13	13/13	12/13	10/13	10/13	12/13	9/13	9/13	6/13
生活状況 貧困、住環境、健康状態など	11/11	10/11	10/11	10/11	9/11	7/11	8/11	2/11	0/11	0/11
市民参加と社会統合 国籍の取得や選挙権など	10/10	10/10	10/10	6/10	5/10	5/10	4/10	1/10	0/10	0/10
高齢移民 高齢移民に関する統計	5/5	4/5	5/5	5/5	3/5	3/5	2/5	1/5	1/5	1/5
若年移民 若年移民に関する統計	20/21	19/21	16/21	19/21	18/21	19/21	16/21	1/21	3/21	2/21
計	67 /68	63 /68	62 /68	60 /68	53 /68	52 /68	50 /68	20 /68	19 /68	14 /68
(OECD加盟国内での順位)	(3位)	(6位)	(9位)	(13位)	(22位)	(25位)	(26位)	(33位)	(35位)	(38位)

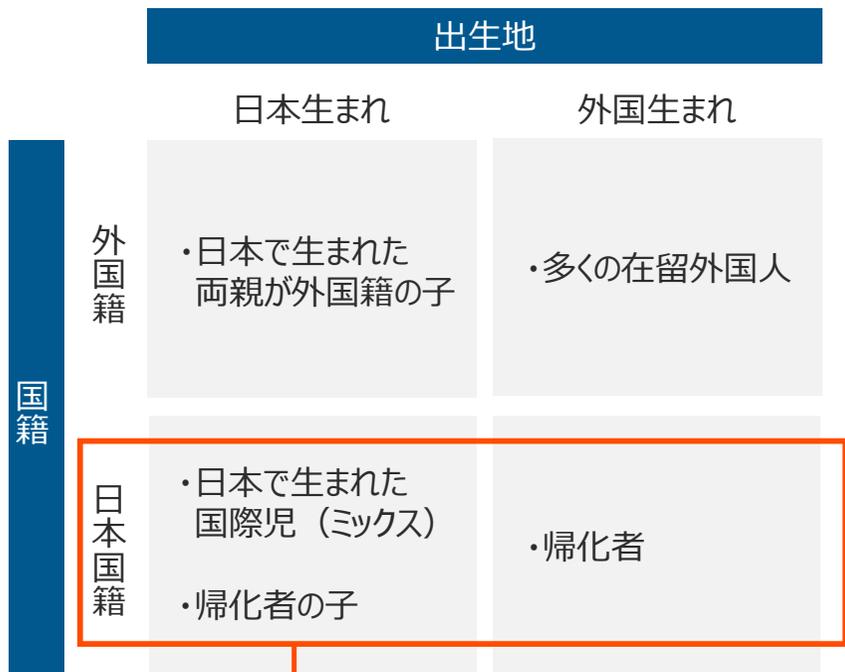
(資料) OECD “Indicators of Immigrant Integration 2023”を基に日本総研集計

(注) 上記レポートに掲載されている68指標 (全83指標のうちEU関連の15指標を除く) について、データ掲載項目をカウント。

③統計の不在

「移民の背景をもつ人口」への視点も

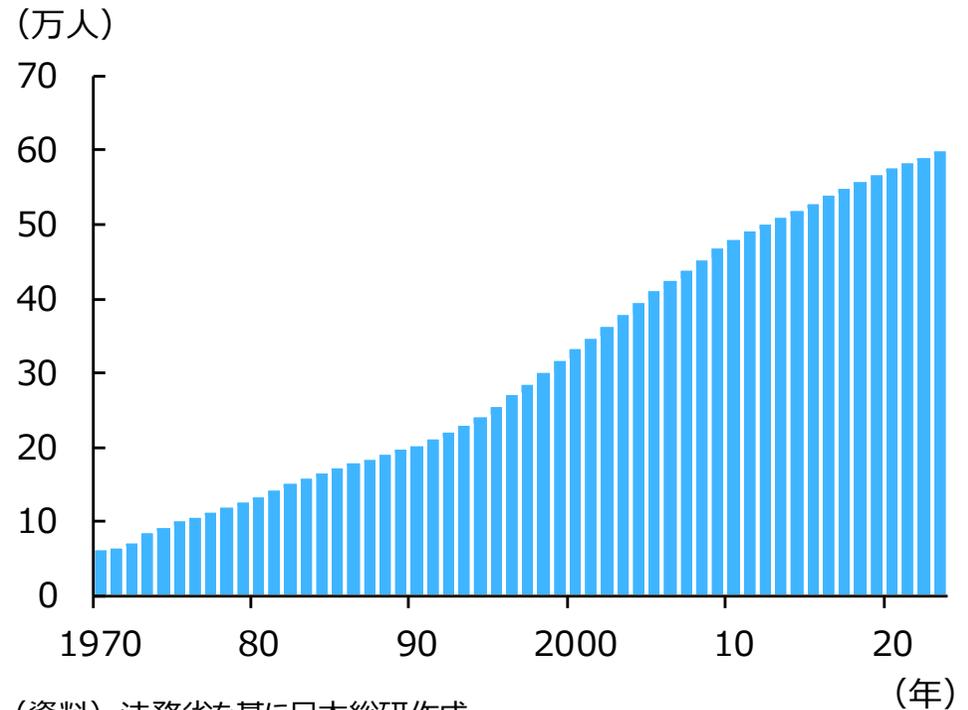
移民の背景をもつ人口



(資料) 日本総研作成

→ 現行の統計が把握しきれない
「移民の背景をもつ人口」

帰化許可者数（累計値）



(資料) 法務省を基に日本総研作成

(注) 各年末時点までの累計値。帰化者の人口動態（移動や死亡など）を考慮しておらず、各時点での帰化者人口とは異なる点に注意。